



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 SECカーボン株式会社
 コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 偉史
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6491-8600

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,196	8.4	2,506	1.7	2,858	7.1	1,989	3.3
2021年3月期第3四半期	14,940	41.9	2,463	77.4	2,669	76.0	1,924	75.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,239百万円 (23.4%) 2021年3月期第3四半期 2,924百万円 (61.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	489.29	—
2021年3月期第3四半期	473.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	61,119	54,902	89.8
2021年3月期	58,722	53,476	91.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 54,892百万円 2021年3月期 53,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2022年3月期	—	100.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	1.9	2,800	9.1	3,000	14.1	2,000	19.9	491.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	4,138,868 株	2021年3月期	4,138,868 株
2022年3月期3Q	73,687 株	2021年3月期	73,535 株
2022年3月期3Q	4,065,277 株	2021年3月期3Q	4,065,399 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による厳しい状況は継続しているものの、徐々にその状況は緩和されつつあり、持ち直しの動きが見られました。

我が国の経済においても、新型コロナウイルスのワクチン接種も進み、厳しい状況は緩和されつつあり、個人消費、設備投資、生産、企業収益等では、持ち直しの動きが見られました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、世界経済の持ち直しを背景として、全般的に炭素製品市場の需要に回復傾向が見えてきました。その結果、売上高は161億9千6百万円となり、前年同期に比べて8.4%の増収となりました。

損益面に関しましては、製品原価に占める原料費の高止まりによるコストアップ要因はあったものの、販売数量の増加により、増益となりました。その結果、営業利益は25億6百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は28億5千8百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億8千9百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントではありますが、当第3四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

世界的な港湾混雑、輸送遅延の状況は継続しているものの、LMEアルミ価格の上昇を背景に、アルミニウム製錬会社の更新需要は回復傾向となり、販売数量は増加しました。その結果、売上高は87億5千万円となり、前年同期に比べて4.3%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

顧客での在庫調整及び世界的な電炉市況の低迷が著しかった前年同期に比べ、人造黒鉛電極の需要は持ち直しの動きが見られ、販売数量は増加しました。その結果、売上高は48億3千4百万円となり、前年同期に比べて29.3%の増収となりました。

・特殊炭素製品

一部の顧客において需要回復が遅れており、販売数量が減少しました。その結果、売上高は19億5千1百万円となり、前年同期に比べて10.4%の減収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

自動車需要の早期回復に伴い、ファインパウダーの販売数量が増加しました。その結果、売上高は6億5千9百万円となり、前年同期に比べて4.5%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して23億9千6百万円増加して、611億1千9百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加42億6千3百万円および商品及び製品の増加11億6千9百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少4億9千5百万円、仕掛品の減少14億7千5百万円および未収入金の減少等による流動資産その他の減少6億2千3百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億7千1百万円増加して、62億1千7百万円となりました。主な増加は、買掛金の増加12億8千2百万円および未払法人税等の増加3億7千3百万円であり、主な減少は、設備関係未払金の減少等による流動負債その他の減少6億5千9百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して14億2千5百万円増加して、549億2百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加11億7千6百万円およびその他有価証券評価差額金の増加2億4千6百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の91.1%から89.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、経済において持ち直しの動きは見えてまいりましたが、今なお不透明な部分も多いため、2021年5月13日に公表した予想を変更していません。今後の業績動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,625	20,889
受取手形及び売掛金	6,907	6,411
商品及び製品	2,287	3,457
仕掛品	11,319	9,843
原材料及び貯蔵品	2,000	1,714
その他	992	369
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	40,117	42,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,142	3,951
機械装置及び運搬具（純額）	3,293	2,938
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	1,153	1,105
その他（純額）	95	88
有形固定資産合計	9,948	9,347
無形固定資産	48	46
投資その他の資産		
投資有価証券	8,403	8,835
その他	213	226
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,607	9,053
固定資産合計	18,604	18,446
資産合計	58,722	61,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127	2,410
未払法人税等	2	375
賞与引当金	284	140
その他	1,404	744
流動負債合計	2,820	3,670
固定負債		
繰延税金負債	1,548	1,720
環境対策引当金	35	34
退職給付に係る負債	792	749
その他	48	41
固定負債合計	2,425	2,546
負債合計	5,245	6,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	38,764	39,940
自己株式	△685	△686
株主資本合計	49,239	50,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,255	4,501
退職給付に係る調整累計額	△27	△23
その他の包括利益累計額合計	4,227	4,477
非支配株主持分	9	9
純資産合計	53,476	54,902
負債純資産合計	58,722	61,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,940	16,196
売上原価	10,692	11,397
売上総利益	4,247	4,798
販売費及び一般管理費	1,784	2,292
営業利益	2,463	2,506
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	216	251
不動産賃貸料	38	38
為替差益	-	49
雑収入	19	24
営業外収益合計	276	365
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	6	5
為替差損	56	-
雑支出	6	6
営業外費用合計	70	12
経常利益	2,669	2,858
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	52	1
特別損失		
固定資産除却損	26	25
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	26	25
税金等調整前四半期純利益	2,696	2,835
法人税等	771	845
四半期純利益	1,925	1,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,924	1,989

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,925	1,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	991	246
退職給付に係る調整額	8	3
その他の包括利益合計	999	249
四半期包括利益	2,924	2,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,924	2,238
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

[収益認識に関する会計基準等の適用]

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループの輸出取引の一部について、従来、製品の船積み時点をもって収益を認識しておりましたが、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

[時価の算定に関する会計基準等の適用]

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ重要なものではありません。しかしながら、不確定要素が多いことから、今後の事業に対する影響につきましては、引き続き動向を注視していく必要があるものと考えております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。